

インドネシア人帰還移民の再統合における労働経験の意味 －移住先での労働者層別分析

The Meaning of Work Experience in the Reintegration of Indonesian Returned Migrants: An Analysis by Worker Stratification in the Destination of Migration

中谷 潤子（Nakatani Junko）

本研究は、インドネシア人移住労働者のなかでも非熟練労働者、技能実習生、看護師・介護士を含むケア労働者という異なる労働層の人々を比較考察することで、移動の実相と帰還後の再統合の在り方を明らかにすることを目的として始まった。しかしながら2020年度からのコロナ禍で海外現地調査がかなわず、2022年度の末に3年ぶりに海外現地調査として、台湾で調査を行うことができた。

そして2023年度はインドネシア調査を再開した。8月末から首都ジャカルタを訪れた。ジャカルタでは、日本への送り出し側についての調査をした。国際交流基金のジャカルタ日本文化センターではインドネシア人看護師・介護福祉士候補者日本語予備教育事業についてお話を聞くことができた。その他、技能実習生、特定技能として介護の送り出しを行っている日本語教育機関への訪問、技能実習生、特定技能を幅広く送り出している機関のスタッフへのインタビューをした。これまで移住労働者当事者への調査が中心だったため、事業としての「送り出し」について考える重要な機会となった。

年度末である2024年3月には、これまでずっと継続的に訪れていた東ジャワのフィールドをコロナ後初めて訪れた。移住労働者の子どもへの支援を中心としていたNGOは、インドネシア政府の教育支援事業であるKampus Merdeka（大学内ではなく、様々な受け入れ機関で長期に渡って実習をするプロジェクト）の学生を受け入れ、NGOとしても新たな発展を遂げていた。そして農業での自立に向けて様々な取り組みをしていたグループは、いわゆる日本でいう「協同組合」を設立し、収穫後の農産物を市場に出すために協同で動き始めた。これはインドネシアでは画期的なことである。さらに帰還後の女性元移住労働者のためのNPOもますます発展し、団体として成功していた。

このようにコロナを挟んでも、インドネシアの移住労働者の送り出しも帰還後の自立も衰退することなく継続していたことを目の当たりにできたことが大きな成果であった。

さらに、プロジェクトも終盤であることから、研究結果の発表も進めた。海外に出られない間、調査を進めてきた日本の技能実習生、特定技能、EPA看護師・介護士の移住から帰還までについて、2023年10月には南山大学アジア・太平洋研究センターで合同セミナーを開催し、また2024年2月には東南アジア学会九州例会でも発表を行った。